

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,533,121	15,158,604	21,961,711
経常利益 (千円)	682,913	162,767	623,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	429,294	161,466	392,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,098	13,707	223,588
純資産額 (千円)	9,634,043	9,399,366	9,613,221
総資産額 (千円)	17,157,913	16,894,533	16,804,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.35	12.91	31.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.15	55.03	56.44

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.38	8.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いております。しかし、金融資本市場の変動による影響など、今後の景気の先行きに関して与える影響は不透明であります。このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を新たな経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当第3四半期連結累計期間においては、戸建住宅以外の市場をもターゲットとして、「下地から仕上げまでのオールラウンドプレーヤー」としての総合塗料メーカーを目指すため、従来の当社ラインアップをリニューアルし、商品の統合、合理化と新商品の展開を継続して実施しました。

工事においては、安全・品質管理の更なる強化を図り、販売並びに施工体制の整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、一昨年市場に投入したリフォーム用高付加価値製品である「デラフロン」シリーズが軌道に乗り、顧客の皆様より堅調なご指名を頂くことが出来ました。

しかし、当第3四半期連結累計期間においては、不正競争防止法違反の疑いによる影響が予想以上に大きく、また、全国的な天候不順による工事着手及び完成の遅れ、戸建住宅改修市場の低迷、都市部での特殊工事受注の苦戦、及び当社商品ラインアップの一新途中及び新製品の市場への浸透不足であることなどが、売上高に影響しました。また、全社的なコスト削減を推進しておりますが、商品構成の変化による原価率の上昇、海外子会社の設立及び工場建設のための経費増加、人件費等の増加などから、売上原価率、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べ増加となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は151億58百万円と前年同四半期と比べて13億74百万円の減収となりました。

また、利益につきましては、営業利益は1億5百万円と前年同四半期と比べ5億26百万円の減益、経常利益は1億62百万円と前年同四半期と比べ5億20百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億61百万円と前年同四半期と比べ2億67百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は168億94百万円(前連結会計年度末比89百万円増)となりました。

これは主として建設仮勘定が6億75百万円、投資有価証券が1億31百万円増加し、現金及び預金が4億13百万円、商品及び製品が1億30百万円、長期預金が2億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は74億95百万円(前連結会計年度末比3億3百万円増)となりました。

これは主として社債が6億69百万円増加し、未払費用が3億64百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は93億99百万円(前連結会計年度末比2億13百万円減)となりました。

これは主として為替換算調整勘定が2億41百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		12,744		1,972,735		1,670,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,500	125,075	同上
単元未満株式	普通株式 1,754		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,075	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,960,842	3,547,083
受取手形及び売掛金	5,792,177	5,739,211
商品及び製品	936,270	806,118
仕掛品	328,061	268,379
原材料及び貯蔵品	334,641	341,435
繰延税金資産	121,707	121,707
その他	406,721	397,467
貸倒引当金	6,946	6,742
流動資産合計	11,873,475	11,214,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	601,285	679,408
機械装置及び運搬具（純額）	172,913	169,573
土地	1,101,121	1,106,058
リース資産（純額）	36,277	1,124
建設仮勘定	249,380	924,455
その他（純額）	89,758	74,490
有形固定資産合計	2,250,736	2,955,111
無形固定資産		
のれん	104	0
その他	76,861	185,228
無形固定資産合計	76,966	185,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,252	2,040,738
繰延税金資産	122,016	88,240
長期預金	410,000	210,000
その他	163,116	173,571
貸倒引当金	913	912
投資その他の資産合計	2,603,472	2,511,638
固定資産合計	4,931,175	5,651,977
繰延資産		27,896
資産合計	16,804,650	16,894,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519,517	3,537,882
短期借入金	1,470,424	1,466,663
1年内償還予定の社債	48,800	130,400
1年内返済予定の長期借入金	176,848	56,860
未払法人税等	212,402	5,238
賞与引当金		10,909
完成工事補償引当金	5,914	46,324
その他	834,534	568,427
流動負債合計	6,268,441	5,822,705
固定負債		
社債	27,200	696,800
長期借入金	139,714	240,335
役員退職慰労引当金	127,920	101,280
完成工事補償引当金	40,763	25,737
退職給付に係る負債	479,784	498,857
その他	107,605	109,450
固定負債合計	922,988	1,672,461
負債合計	7,191,429	7,495,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,758,645	5,719,965
自己株式	118,411	118,411
株主資本合計	9,283,765	9,245,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,429	342,165
退職給付に係る調整累計額	725	1,364
為替換算調整勘定	50,386	292,025
その他の包括利益累計額合計	200,768	51,504
非支配株主持分	128,687	102,777
純資産合計	9,613,221	9,399,366
負債純資産合計	16,804,650	16,894,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,533,121	15,158,604
売上原価	12,251,715	11,396,375
売上総利益	4,281,405	3,762,228
販売費及び一般管理費	3,649,385	3,656,669
営業利益	632,020	105,559
営業外収益		
受取利息	7,009	20,088
受取配当金	42,639	42,810
仕入割引	983	8,598
その他	30,590	37,491
営業外収益合計	81,222	108,989
営業外費用		
支払利息	12,985	11,344
売上割引	9,279	6,213
社債発行費		29,916
その他	8,064	4,307
営業外費用合計	30,329	51,781
経常利益	682,913	162,767
特別利益		
投資有価証券売却益		118,617
特別利益合計		118,617
特別損失		
固定資産除却損	8,416	24,615
投資有価証券売却損	2,095	
特別損失合計	10,512	24,615
税金等調整前四半期純利益	672,401	256,769
法人税等	243,106	98,856
四半期純利益	429,294	157,913
非支配株主に帰属する四半期純損失()		3,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,294	161,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	429,294	157,913
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,973	91,735
退職給付に係る調整額	5,322	639
為替換算調整勘定	55,544	263,995
その他の包括利益合計	56,195	171,621
四半期包括利益	373,098	13,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,098	12,202
非支配株主に係る四半期包括利益		25,910

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	301,021千円
支払手形	千円	740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
減価償却費	148,649千円	168,259千円
のれんの償却額	156千円	104千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,600	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金383千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円35銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	429,294	161,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	429,294	161,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,498	12,509

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間11千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,564千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 宅 恵 司	印
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	元 雄 幸 人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。